

参考資料

ODA評価案件一覧

外務省	68
政策レベル/プログラム・レベル評価	
プロジェクト・レベル評価	
各府省庁	74
JICA	75
プログラム・レベル評価	
プロジェクト・レベル評価	
評価年表	76
評価関連用語	77
略語集	84
関連サイト・資料	86

外務省

■ 政策レベル／プログラム・レベル評価

評価形態	対象	評価調査案件名(国 / 分野)	評価者
2002 年度			
政策レベル評価	国別評価	スリランカ国別評価	第三者
		タイ国別評価	第三者
	重点課題別評価	開発における女性支援(WID)/ジェンダー政策評価 (グアテマラ、ホンジュラス)	第三者
		南南協力支援評価	第三者
プログラム・レベル評価	セクター別評価	カンボジアに対する運輸分野協力評価	第三者
		アフリカに対する貿易・投資分野協力評価	第三者
	スキーム別評価	技術協力事業におけるマルチ・バイ協力評価	UNFPA, UNICEF との合同
		外務省・NGO 共同評価(NGO 事業補助金制度)	NGO との合同

2003 年度			
政策レベル評価	国別評価	ODA 中期政策の評価	第三者
		インドネシア国別評価	第三者
		インド国別評価	第三者
		パキスタン国別評価	第三者
		ヨルダン国別評価	第三者
	重点課題別評価	沖縄感染症対策イニシアティブ(IDI)中間評価	第三者
プログラム・レベル評価	セクター別評価	パプアニューギニア・インフラ整備分野の支援評価	第三者
		モロッコ水資源開発分野協力評価	第三者
		ガーナ教育分野協力評価	第三者
		セネガル環境分野協力評価	第三者
		ボリビア基礎生活分野協力評価	第三者
	スキーム別評価	国際緊急援助隊評価(ベトナム、アルジェリア)	第三者
		文化無償協力の評価	第三者

2004 年度

政策レベル評価	国別評価	ラオス国別評価	第三者
		ウズベキスタン・カザフスタン国別評価	第三者
		バングラデシュ国別評価	第三者
		エチオピア国別評価	第三者
	重点課題別評価	教育関連 MDGs 達成に向けた日本の取り組み評価	第三者
		保健関連 MDGs 達成に向けた日本の取組評価	第三者
		対人地雷対策支援政策評価	第三者
プログラム・レベル評価	セクター別評価	対モロッコ支援に関するユニセフとの合同評価調査	他ドナー (UNICEF) との合同
		ホンジュラス首都圏及び主要幹線上の橋梁建設プログラム評価	被援助国・機関
	スキーム別評価	調整融資のレビュー ー 構造調整借款及びセクター調整借款の概観ー	第三者
		「日本 NGO 支援無償資金協力」スキームの評価	NGO との合同
		一般財政支援に関する米国との合同事例研究 (東ティモール)	他ドナー (米国) との合同
		ボルビア草の根・人間の安全保障無償資金協力評価	被援助国・機関

参考資料

2005 年度

政策レベル評価	国別評価	カンボジア国別評価	第三者
		ケニア国別評価	第三者
		タンザニア国別評価	第三者
		セネガル国別評価	第三者
	重点課題別評価	貧困削減に関する我が国 ODA の評価	第三者
		平和の構築に向けた我が国の取り組みの評価	第三者
プログラム・レベル評価	セクター別評価	バングラデシュ・インフラ分野における被援助国との合同評価	被援助国との合同
		ベトナム紅河デルタ地域運輸交通インフラ開発プログラムの評価	被援助国との合同
		フィリピン教育分野評価	NGO との合同
		モンゴル教育分野評価	被援助国・機関
	スキーム別評価	草の根・人間の安全保障無償資金協力評価	第三者
		一般財政支援 (タンザニア PRBS、ベトナム PRSC) のレビュー	他ドナーとの合同
		ザンビア・ノン・プロジェクト無償資金協力評価	被援助国・機関

2006 年度

政策レベル評価	国別評価	ザンビア国別評価	第三者
		ブータン国別評価	第三者
		ベトナム国別評価	第三者
		マダガスカル国別評価	第三者
		モロッコ国別評価	第三者
	重点課題別評価	農業・農村開発に関する我が国 ODA の評価	第三者
		地球的規模の問題への取組(環境・森林保全)	第三者
		地域協力への支援に関する我が国の取り組みの評価 (対中米地域協力を事例として)	第三者
プログラム・レベル評価	セクター別評価	タイ保健分野評価	NGO との合同
		サモアの教育分野に対する日本の ODA 評価	被援助国政府
		スリランカの道路・橋梁整備に対する日本の ODA に対する評価	被援助国政府
	スキーム別評価	開発調査	第三者
		草の根・人間の安全保障無償資金協カスキームの評価 (アフガニスタン)	被援助国政府

2007 年度

政策レベル評価	国別評価	インドネシア国別評価	第三者
		スリランカ国別評価	第三者
		中国国別評価	第三者
		チュニジア国別評価	第三者
		ニカラグア国別評価	第三者
		モンゴル国別評価	第三者
	重点課題別評価	「成長のための基礎教育イニシアティブ(BEGIN)」に関する評価	第三者
		TICAD プロセスを通じた対アフリカ支援の取り組み」の評価	第三者
プログラム・レベル評価	セクター別評価	「保健分野における日米パートナーシップ」に関する USAID との 合同評価	他ドナー(米国) との合同
		「対マレーシア支援の取り組み」の評価	被援助国・機関
		「アフリカにおける平和の構築に関する我が国の取り組み」の評価	被援助国・機関
		「我が国のエルサルバドル東部開発への取り組み」の評価	被援助国・機関

2008 年度

政策レベル評価	国別評価	モザンビーク国別評価	第三者
		エクアドル国別評価	第三者
		太平洋島嶼国国別評価	第三者
		ルーマニア／ブルガリア国別評価	第三者
		トルコ国別評価	第三者
	重点課題別評価	「日本の津波支援」の評価	第三者
		「保健・医療分野支援」の評価	第三者
		「日本水協カイニシアティブ」及び「水と衛生に関する拡大パートナーシップ・イニシアティブ」の評価	第三者
プログラム・レベル評価	セクター別評価	ラオス教育分野の評価	第三者 (NGO との合同)
		「エジプトの上水道管理営能力向上に対する日本の ODA」及び「エジプトの浄水場整備に対する日本の ODA」評価	被援助国政府
		東ティモールの平和構築プロセスにおける日本の貢献の評価と平和協力の課題	被援助国・機関

■ プロジェクト・レベル評価

地域	国名	案件名	分野	案件実施の正当性・必要性		施設/機材の適切性・効率性		効果の発現状況: 有効性		インパクト: 上位目標への影響		自立発展性		広報効果: ビンビリティ	
				一次評価	二次評価	一次評価	二次評価	一次評価	二次評価	一次評価	二次評価	一次評価	二次評価	一次評価	二次評価
アジア	インドネシア	インドネシア国営テレビ(TVRI)マカッサル局放送設備整備計画	通信・運輸	A	A-	A	A	B+	A-	A	A-	A-	B+	B+	B
	インドネシア	ジャカルタ市内貧困地区排水改善計画	水	A	B+	A	B+	A	B	A	B-	A+	B	A+	B
	ウズベキスタン	中等教育機材整備計画	教育・人遣り	A	A-	A-	B+	A	B+	A	B+	A	B+	A	B+
	カザフスタン	農村地域水供給計画	水	A	A	A	B+	B+	A-	B	B-	A	B	A	B+
	カンボジア	ブノンペン市周辺村落給水計画	水	A	A	A	A-	A+	A-	A+	A-	A	A-	A+	A
	キルギス	地方小児医療機材整備計画	医療・保健	A	A	B+	B	A-	B+	A	B+	B+	B	A-	B
	グルジア	母子保健一次医療機材整備計画	医療・保健	A	A	B	B	A	A	A	A-	B	B-	B+	B-
	タイ	アジア太平洋障害者センター建設計画	医療・保健	A	B+	A+	A-	A+	B+	A+	B+	A	B+	B+	B
	ネパール	カトマンズ上水施設改善計画	水	A	A	A-	A-	A	B+	A-	B	A+	A-	A-	B+
	ネパール	予防接種拡大支援計画	医療・保健	A	A	B+	B+	B+	B	A-	B+	B+	B	B	B-
	ネパール	シンズリ道路第4工区緊急復旧計画	通信・運輸	A	A-	A	B-	A-	B-	A-	B	A	B	A	B+
	バングラデシュ	緊急産科医療サービス強化支援計画	医療・保健	A	A	B+	B	A-	B+	A-	A-	B	B-	B	B-
	フィリピン	指紋自動識別システム整備計画	その他	A	A-	A	A-	B+	B	B+	B	B+	B	B+	B
	フィリピン	第6次教育施設拡充計画	教育・人遣り	A	A-	A	A-	A	A-	A	A-	A	A-	A-	B
	フィリピン	地方都市水質改善計画	水	B	A-	C	C	C	C	B-	C	C	C+	B	B
	ベトナム	国立小児病院機材改善計画	医療・保健	A	A-	A	A-	A+	A	A+	A-	A	A	A-	B+
	ベトナム	中南部海岸保全林植林計画	環境	A	A-	A	A	A	A-	A	A-	A	A	B+	B+
	モンゴル	気象情報ネットワーク改善計画	通信・運輸	A	A-	A	A-	A	A-	A	A-	A	A	A-	B+
	モンゴル	第2次鉄道線路基盤改修計画	通信・運輸	A	A	A+	A	A	A-	A	A-	A-	A-	B+	B
	ラオス	国際電話交換設備改善計画	通信・運輸	A	A	A	A-	A+	A-	A+	A-	A	A-	A	A-
	中国	内陸部救急医療センター機材整備計画	医療・保健	A	A-	A	A-	A	A-	B	B+	A	A-	B	B-
	中国	黄河中流域保全林造成計画	環境	A	A	A-	A-	A	A-	A	A-	A	A-	B+	B
	中国	第3次貧困地域結核抑制計画	医療・保健	A	A-	A	A-	A	A-	A	A-	A-	B+	B+	B+
東ティモール	ディリ配電網改修計画	エネルギー	A	A-	A	A-	B+	B	B+	C+	A	B-	A	B+	
大洋州	バヌアツ	エファテ島環状道路橋梁震災復旧計画	通信・運輸	A	A	A	B+	A	B	A+	B	A-	B+	B+	B
	バヌアツ	国営ラジオ放送局機材整備計画	通信・運輸	A	A-	B+	B	A	B	B+	B-	B	B-	A	A-
	バヌアツ	ゴロカ大学教育用機材整備計画	教育・人遣り	A	A	B+	B+	A	A-	B+	B+	B	B	A	B+
中南米	エクアドル	基礎保健サービス強化計画	医療・保健	A	A	A	A-	A	A-	A	B+	A-	A-	B-	C+
	エクアドル	アスアイ州地下水開発計画	水	A	A-	A-	B	A	A-	A	A-	A	B	A+	B+
	ガイアナ	ニュー・アムステルダム病院再建計画	医療・保健	A	A	A-	B+	A	A	A-	B+	A-	A-	A-	A-
	スリナム	母子保健医療機材整備計画	医療・保健	A	A	B	B+	B	B+	A-	A-	B+	B+	A	B+
	セントビンセント	キングスタウン魚市場改修計画	水産	A	A-	B+	B+	A-	B+	A-	B	A+	A-	A+	A
	ドミニカ	マリゴット漁港整備計画	水産	A	A-	A	A	A+	A	A+	A-	A	B+	B+	B
	ドミニカ	旧公営農場地下水開発計画	水	A	A	A	B+	B-	B-	B-	B	B-	B	A	B+
	ボリビア	第3次地方地下水開発計画	水	A	A	A-	A-	A	A	A	A-	B	B	A	B+
	ホンジュラス	第7保健地域地下水開発計画	水	A	A	A-	B+	A-	A-	A-	B+	A-	B+	B+	B

地域	国名	案件名	分野	案件実施の正当性・必要性		施設/機材の適切性・効率性		効果の発現状況: 有効性		インパクト: 上位目標への影響		自立発展性		広報効果: ビジビリティ	
				一次評価	二次評価	一次評価	二次評価	一次評価	二次評価	一次評価	二次評価	一次評価	二次評価	一次評価	二次評価
中東	アフガニスタン	カブール国際空港機材整備計画	通信・運輸	A	B	A	B	A	A-	A	B+	B-	C+	A	B+
	シリア	ゴラン病院医療機材整備計画	医療・保健	A	A-	A-	B+	A	A-	A+	A-	A-	B	A+	A-
	シリア	水資源情報管理センター整備計画	水	A	B+	A	B+	A-	B	A+	B	A	B	B+	B
	モロッコ	ベンスリマン地区飲料水計画	水	A	A-	A	B+	A-	A-	A	A	B	B+	A-	B
	モロッコ	シディハセイン零細漁村開発計画	水産	A	A	A-	B+	A-	B+	A	A-	A-	B+	A-	B+
	ヨルダン	ザルカ地区上水道施設改善計画	水	A	A	A+	A-	A	A-	A+	A	A	A-	B+	B+
アフリカ	エチオピア	第2次幹線道路改修計画	通信・運輸	A	A	A-	B+	A	A	A	A-	B	B	A	A-
	エチオピア	第2次遠隔地教育機材整備計画	教育・人づくり	A	A	B-	C+	B-	B	B-	B+	B	B-	A-	B+
	ガーナ	地方電化計画	エネルギー	A	A	A-	A-	A	B+	B+	B+	A	B+	A	B+
	カメルーン	第2次小学校建設計画	教育・人づくり	A	A	A-	A	A	A	A	A-	B+	B	A	B+
	ギニア	コナクリ市小学校建設計画	教育・人づくり	A	A	B-	B-	B+	A-	A	A-	B	B-	B+	B
	ザンビア	感染症対策計画	医療・保健	A	A	A	A-	A	A	A	A-	A	A-	A-	B+
	ジブチ	基礎教育強化計画	教育・人づくり	A	A	A-	A-	A-	A-	A-	A-	A-	B+	A	B+
	スワジランド	第2次地方給水計画	水	A	A	A-	B+	A	A-	A	A-	A-	B+	A	B+
	セネガル	第4次小学校教室建設計画	教育・人づくり	A	A-	A-	A-	A	A-	A-	B+	B+	B+	B+	B
	セネガル	職業訓練センター拡充計画	教育・人づくり	A	A	B+	B	A+	A	A	B+	A	A-	A	A-
	タンザニア	ムワンザ市キルンバ魚市場建設計画	水産	B+	B+	A-	A-	A	A-	A	A	A+	A	A+	A-
	タンザニア	感染症対策計画	医療・保健	A	A	A	A	A	A-	A	A-	B	B	A+	A-
	タンザニア	マクユニ・ンゴロンゴロ間道路整備計画	通信・運輸	A	A-	A	B+	A	A-	A	B+	A	A-	A+	A
	トーゴ	村落給水計画	民生・環境	A	A	B	B	A	A-	A	A-	B	B	A	B+
	ブルキナファソ	ギニアウォーム撲滅対策飲料水供給計画	民生・環境	A	A	A-	A-	A	A-	A	A	A-	B	A-	B
	ブルキナファソ	第2次小学校建設計画	教育・人づくり	A	A-	B	B+	A	A	A	B+	C	C	A-	B+
	ブルキナファソ	国営ラジオ放送局機材整備計画	通信・運輸	A	A-	A-	B+	A	A-	A	B	A-	B+	A	A-
	ベナン	小学校建設計画	教育・人づくり	A	A	A	A-	A	A-	A	B+	B+	B+	B+	B
	マダガスカル	予防接種拡大計画	医療・保健	A	A	A	A-	A	A-	A	A-	A	A-	B	B-
	マラウイ	マラリア対策計画	医療・保健	A	A	A	A	A-	A-	B+	B+	A+	A	B	B-
モーリシャス	零細漁業管理訓練施設改善計画	水産	A	A	A	A-	B	B+	A	A-	A	B+	B	B	
南アフリカ共和国	リンボボ州小・中学校建設計画	教育・人づくり	A	A-	A	A-	A	B+	A	B	A	B+	B+	B+	
欧州	セルビア	バイナ・バシュタ揚水発電所改修計画	エネルギー	A	A-	A	A-	A	A	A	A-	A	A-	B+	B+
	ボスニア・ヘルツェゴビナ	オサニツァ橋及びボガティチ橋改善計画	通信・運輸	A	A-	A	A-	A	B+	B	B	A+	A-	A	B+

 一次評価の方が二次評価よりも評価が高い
 二次評価の方が一次評価よりも評価が高い

各府省庁

府省庁名	本文掲載	ODA政策/施策/事業名	評価の種類	評価時期	評価者
金融庁	P.38	新興市場国の金融当局への技術支援(施策)	政策評価	事後	金融庁
総務省	P.38	グローバルな高度情報通信ネットワーク社会の実現への貢献(施策)	政策評価	事後	総務省
法務省	P.39	法務行政における国際協力の推進(施策)	政策評価	事後	法務省
	—	東南アジア諸国出入国管理セミナー等の開催(事業)	—	—	—
	—	研修生・技能実習生の入国・在留手続の支援等(事業)	—	—	—
財務省	P.39	国際開発金融機関を活用した支援(施策)	政策評価	事後	財務省
	P.40	財政分野や関税・税関分野における人材育成支援、制度・政策支援(施策)	政策評価以外	事前/事後	財務省
文部科学省	P.40	国際協力の推進(政策)	政策評価	事後	文部科学省
	P.41	留学生交流の推進(政策)	政策評価	事後	文部科学省
厚生労働省	P.42	国際機関の活動への参画・協力を推進すること:国際労働機関が行うディーセント・ワーク実現のための技術協力事業に対する協力(施策)	政策評価	事後	厚生労働省
	P.42	国際機関の活動への参画・協力を推進すること:世界保健機関等が行う技術協力事業に対して協力すること(施策)	政策評価	事後	厚生労働省
農林水産省	P.43	食料・農業・農村に関する国際協力の推進(政策)	政策評価	事後	農林水産省
	P.44	国際的な協調の下での森林の有する多面的機能の発揮に向けた取組みの推進(政策)	政策評価	事後	農林水産省
	P.44	国際機関による管理対象魚種及び漁業協定数の維持・増大(政策)	政策評価	事後	農林水産省
経済産業省	P.45	経済協力の推進(施策)	政策評価	事前	経済産業省
	P.46	経済産業技術協力のフォローアップ・評価に関する調査(事業)	政策評価以外	事後	経済産業省及び第三者
国土交通省	P.46	国際協力、連携等の推進(政策)	政策評価	事後	国土交通省
	P.47	総合物流体系整備協力(事業)	政策評価以外	事後	国土交通省及び第三者
環境省	P.48	生物多様性の保全と自然との共生の推進(施策)	政策評価	事後	環境省

■ プログラム・レベル評価

評価形態	評価調査案件名	評価者
円借款 テーマ別評価	参加型開発を通じた農村振興（タイ／パキスタン）	第三者
	バンコク地下鉄建設事業の環境への影響評価（タイ）	第三者
	電力セクターにおける民活・民営化にかかる影響評価（ベトナム）	第三者
	教育セクターにおけるインパクト評価（ヨルダン）	第三者
	小規模灌漑事業インパクト調査（インドネシア）	第三者
	上水道セクター・経営および維持管理にかかる評価 （インドネシア／フィリピン）	第三者
	4ドナーによる合同評価（バングラデシュ）	第三者
技術協力 特定テーマ評価	総合分析「国際緊急援助事業」（第2年次）	JICA
	総合分析「長期間にわたる技術協力～技術教育分野～」	JICA
	保健リファラル・システム（第2年次）	JICA
	住民参加フェーズ2（NGO-JICA 評価小委員会）（第2年次）	NGO・JICA 合同
	遠隔技術協力	JICA
	プログラム評価「バングラデシュ国砒素汚染対策プログラム」	JICA
	プログラム評価「メキシコ国水質汚濁対策能力強化プログラム」	JICA
	プログラム評価「ケニア国エイズ予防プログラム」	JICA
	プログラム評価「モロッコ国水資源分野プログラム」	JICA

■ プロジェクト・レベル評価

下記ホームページの「事後評価」をご参照ください。

http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/general_new/2008/pdf/shiryuu_01.pdf

	外務省	JICA	旧 JBIC
1975			事後評価活動開始
1981	経済協力局内に「経済協力評価委員会」設置、事後評価開始	「評価検討委員会」を設置	事後評価専門部署を設置
1982	「経済協力評価報告書」の公表開始	事後評価活動開始	
1984	経済協力局内に「調査計画課」設置		
1986	「援助評価検討部会」設置		
1988		評価専門部署を設置	
1990	調査計画課を改組し、「評価室」設置		
1991			「円借款案件事後評価報告書」の公表開始
1992	ODA 大綱策定		
1993			開発援助研究所設立同研究所内に「評価グループ」を設置
1995		「事業評価報告書」公表開始	
1999	ODA 中期政策策定		
			OECF からの組織改編に伴い、プロジェクト開発部開発事業評価室を設置
2000	「『ODA 評価体制』の改善に関する報告書」を外務大臣に提出	組織改編にともない、企画・評価部評価監理室に名称変更	
2001	「ODA 評価フィードバック内部連絡会議」設置 「ODA 評価研究会報告書」を外務大臣に提出	事前評価活動開始	事前評価活動開始
	「行政機関が行う政策の評価に関する法律」成立（評価法）（2002 年施行）		
	「外部有識者評価フィードバック委員会」設置		
	第 1 回 ODA 評価ワークショップ（東京）		
2002	評価体制の改善に関するタスクフォース設置		
	「ODA 改革 15 の具体策」発表		「円借款事後評価フィードバック委員会」設置
	外務省改革「行動計画」発表		
	第 2 回 ODA 評価ワークショップ（東京）		
2003	評価法に基づく事前評価の開始		
	ODA 評価有識者会議の設置（外部有識者評価フィードバック委員会を改称）		
	新 ODA 大綱策定		
	機構改革により「調査計画課・評価班」に改組		
	第 3 回 ODA 評価ワークショップ（東京）		
2004	機構改革により調査計画課・評価班を「開発計画課・評価班」に改組		
	第 4 回 ODA 評価ワークショップ（タイ）		
2005	新 ODA 中期政策策定		
	第 5 回 ODA 評価ワークショップ（東京）		
2006	機構改革により「政策課評価室」設置		
	第 6 回 ODA 評価ワークショップ（フィリピン）		
2007	第 7 回 ODA 評価ワークショップ（マレーシア）		
2008	新 JICA 発足（10 月）		
2009	第 8 回 ODA 評価ワークショップ（シンガポール）		
	機構改革により「政策課評価・広報室」設置		

ここに掲載した評価関連用語は、経済協力開発機構(OECD)発行の「評価と援助の有効性—評価及び結果重視マネジメントにおける基本用語集」に記載されているもので、2002年、開発援助委員会(DAC)の評価作業部会*が、世界の開発・評価関係者が評価において用いる用語を共通化するとともに意味を明確にすることによって、開発と評価に関わるすべての人たちの対話と理解がより促進されることを目的として選定したものです。

原文は、英語、フランス語、スペイン語で作成されており、ここでは英語版をもとに日本語版を作成したものです。外国語原文についてはOECDのウェブサイト(<http://www.oecd.org/dataoecd/29/21/2754804.pdf>)で見ることが出来ます。

掲載の語順については、原文との比較を容易にするため、原文の掲載順(アルファベット順)としています。

* DACの下部組織として運営されており、評価方法を改善し開発協力政策の一手段としての評価の活用を推進するためドナー国及び国際機関の開発の評価に関する専門家が定期的集まり、互いの経験を共有している国際的な場で、現在は開発評価ネットワークに改称。

<p>Accountability アカウンタビリティ (説明責任)</p>	<p>事前に合意した規定と基準に従って事業を遂行したことを明示する義務。または、与えられた権限に基づく役割及び(又は)計画に照らして、実績(パフォーマンス)を公正かつ正確に報告する義務。場合によっては、事業が契約条件に一致していることを入念に、また法的にも説明しうることが求められる。</p>	<p>開発分野におけるアカウンタビリティ(説明責任)とは、定められた責任、役割、期待される実績(パフォーマンス)に従った援助関係者の活動義務、時として、資源の適切使用という観点からの義務に関し言及される場合がある。評価者にとっては、正確、公正かつ信頼できるモニタリングの報告と、実績測定結果を提供する責任をも意味する。また、公共部門の責任者及び政策立案者にとってアカウンタビリティ(説明責任)とは、納税者ないし市民に対するものである。</p>
<p>Activity 活動</p>	<p>資金、技術支援及びその他の資源の投入(インプット)により特定の産出物(アウトプット)を生み出すためにとられる行動または業務のこと。</p>	<p>関連: 開発援助</p>
<p>Analytical tools 分析手段</p>	<p>評価に際し、情報を処理、解釈するために使われる手法。</p>	
<p>Appraisal 審査</p>	<p>資金拠出の決定前に、開発支援の妥当性、実施可能性及び潜在的な持続性を全体的に査定すること。</p>	<p>開発援助機関、開発銀行等では、審査の目的は、意志決定者が、活動のために組織の資金を適切に利用しているかどうかを判断させることにある。</p> <p>関連: 事前評価</p>
<p>Assumptions 仮定</p>	<p>開発援助の進捗や成功に影響を及ぼす可能性のある要因またはリスクに関する仮説。</p>	<p>仮定は、評価自体の妥当性に影響する仮定条件と捉えることもできる(例: 調査のためのサンプリング手順を計画する際の母集団の特性などに関する前提)。予期した結果の連鎖を系統立てて追跡する評価方法である「セオリー評価(Theory based evaluations)」では、仮定が顕著に示される。</p>
<p>Attribution 帰属</p>	<p>観察(あるいは期待)された変化と特定の援助とをある因果関係に結びつけること。</p>	<p>帰属とは、観察された変化、あるいは達成された結果について、その原因となったものを指す。観察された開発効果が、他の援助や(予期したか否かに関わらず)阻害要因、あるいは外的影響を考慮した上で、どの程度特定の援助、あるいは複数の援助関係者による援助行為によるものかの程度を示す。</p>
<p>Audit 監査</p>	<p>ある組織業務の改善や(組織の)価値付加を目的として計画された、独立かつ客観的な確認行為。リスク管理、統制、組織運営プロセスの有効性を査定、改善するための系統的、規律ある取組を用いて、組織が目標を達成できるよう支援する。</p>	<p>通常の監査(財務監査)と実績監査は異なるものであり、前者が法令や規則と合致しているかという点(合規性)に着目するのに対し、後者は妥当性、経済性及び効率性、有効性に着目する。外部監査が独立した組織によって実施されるのに対し、内部監査は内部管理の査定を行い、事業実施部門への報告担当部門が実施する。</p>
<p>Baseline study ベースライン調査 (基礎調査)</p>	<p>開発援助に先だって実施される現状分析のことであり、この分析に基づいて、進捗状況の査定や比較が行われる。</p>	

Benchmark ベンチマーク (評価基準)	実績(パフォーマンス)の達成度を査定する際参考となる点または基準。	ベンチマークは、他の類似機関が最近達成した実績(パフォーマンス)またはその状況の中で達成されるであろうと推測される事柄も意味する。
Beneficiaries 受益者	本来より裨益の対象であるか否かに拘わらず、開発援助によって直接または間接的に便益を受ける個人、グループ、組織。	関連: 対象範囲(影響範囲)、ターゲット・グループ
Cluster evaluation クラスター評価	関連する一連の活動、プロジェクト及び(又は)プログラムの評価。	
Conclusions 結論	結論とは、評価対象となる援助の成功要因と失敗要因を指摘すること。特にその結果やインパクトが意図されていたものであるか否か、さらにより一般的に援助のその他の長所と短所にも注意を払う。結論はデータ収集及び分析をもとに、透明性の保たれた一連の議論を通して導き出される。	
Counterfactual 反事実的状况	開発援助が行われなかった場合に、当該個人、組織、グループが置かれたであろうと想定される状況あるいは状態。	
Country program evaluation/ Country assistance evaluation 国別プログラム評価/ 国別援助評価	被援助国において、ドナー国または機関が担当する複数の開発援助、及びその背景にある援助戦略の評価。	単に「国別評価」と称されることもある。
Data collection tools データ収集手段	評価作業において、情報源の特定と情報収集を行うために用いられる方法。	例として、公式及び非公式調査、直接及び参加型観察、コミュニティインタビュー、フォーカス・グループ(ディスカッション)、有識者の意見、事例研究、文献資料調査など。
Development intervention 開発援助 (インターベンション)	開発を促進するために援助関係者(ドナー及び非ドナー)が支援を行うための手段。	例として、政策提言、プロジェクト、プログラムなどが挙げられる。
Development objective 開発目標	1つまたは複数の開発援助を通じて、ある社会、コミュニティ、グループに対し物理的、財政的、制度的、社会的、環境的その他様々な便益に貢献する、意図されているインパクト。	
Economy 経済性	アウトプット(産出物)に無駄がないこと。	利用資源コストが、計画目標を達成するための必要最小限に近似しているとき、その活動は経済性があるといえる。
Effect 効果	意図されたものであるか否かに関わらず、援助によって直接あるいは間接的に生じる変化。	関連: 結果、アウトカム(成果)

<p>Effectiveness 有効性</p>	<p>開発援助の目標が実際に達成された、あるいはこれから達成されると見込まれる度合いのことであり、目標の相対的な重要度も勘案しながら判断する。</p>	<p>「有効性」とは、ある活動の利点または価値を総合的に測る尺度（もしくは判断）としても用いられる。すなわち、当該援助が、持続的な方法で、制度の発展にプラスのインパクトをもたらしながら、主要な目標を効率的に達成した度合いのこと。</p> <p>関連：効率性</p>
<p>Efficiency 効率性</p>	<p>資源及び(又は)インプット(投入)(資金、専門技術(知識)、時間など)がいかに経済的に結果を生み出したかを示す尺度。</p>	
<p>Evaluability 評価の可能性</p>	<p>活動やプログラムが信用、信頼に値する形で評価される度合い。</p>	<p>評価の可能性の査定では、活動の目標が適切に定められているか、その結果が実証可能かどうかを確認するために、評価対象の活動を早期に見直すことを必要とする。</p>
<p>Evaluation 評価</p>	<p>現在実施中、あるいは既に終了したプロジェクト、プログラム、政策及びその計画、実施、結果についての体系的かつ客観的な査定のこと。目標の妥当性及び達成度、開発の効率性、有効性、インパクト、持続性の判断を目的とする。評価は、得られる教訓が被援助国側、ドナー側双方の意思決定のプロセスに活用されるような信頼性及び有用性の高い情報を提供するものでなければならない。また、評価は活動、政策、プログラムの価値や意義を決定するプロセスであり、計画中、実施中または既に終了した開発援助の、可能な限り体系的かつ客観的な査定である。</p>	<p>評価は、場合によって、適切な基準の定義づけ、これらの基準に照らした実績の検証、実際の結果と予測される結果の査定、及び関連する教訓の確定を含む。</p> <p>関連：レビュー</p>
<p>Ex-ante evaluation 事前評価</p>	<p>開発援助の実施前に行われる評価。</p>	<p>関連：審査、開発支援開始時の質</p>
<p>Ex-post evaluation 事後評価</p>	<p>開発援助の終了後に行われる評価。</p>	<p>これは終了直後に行われることもあれば、終了後時間を置いてから行われることもある。成功要因及び失敗要因を明確にし、結果及びインパクトの持続性を査定し、またその他の援助の参考となるような結論を導き出すことが目的である。</p>
<p>External evaluation 外部評価</p>	<p>ドナーや援助実施機関以外の組織及び(又は)個人によって行われる開発援助の評価。</p>	
<p>Feedback フィードバック</p>	<p>評価プロセスを通じて得られた評価結果を関係者に伝達することは、学習促進の観点から有益である。また評価結果、結論、提言、経験から導き出された教訓の収集及び普及が含まれることもある。</p>	
<p>Finding 評価結果</p>	<p>ひとつまたは複数の評価から明らかにされた根拠に基づいて見いだされ、事実関係を報告するもの。</p>	
<p>Formative evaluation 形成評価</p>	<p>実績(パフォーマンス)を改善するために行われる評価であり、そのほとんどはプロジェクトやプログラムの実施段階で行われる。</p>	<p>形成評価は、法令等の遵守程度(コンプライアンス)、法律上の要請あるいはより大きな評価作業の一部として行われることもある。</p> <p>関連：プロセス評価</p>
<p>Goal 上位目標</p>	<p>開発援助による貢献が期待される、より高次の目標。</p>	<p>関連：開発目標</p>

Impacts インパクト	開発援助によって直接または間接的に、意図的であるか否かを問わず生じる、肯定的、否定的及び一次的、二次的な長期的効果。	
Independent evaluation 独立評価	(評価の対象となる) 開発援助の計画及び実施の責任者からの制約を受けない組織や個人によって行われる評価。	評価の信頼性は、評価がいかに独立して実施されたかという点にある程度かかっている。ここで独立とは、政治的影響や組織的圧力に左右されないことを意味する。独立評価は、情報への完全なアクセスがあること、調査の実施及び評価結果の報告において評価者の完全な自主性が保たれるという特徴をもつ。
Indicator 指標	量的又は質的な要素又は変数のこと。これによって援助の達成度を測定し、支援によって生じた変化を明示し、または開発関係者の実績(パフォーマンス)を査定する手助けとなる簡潔かつ信頼できる手段が得られる。	
Inputs インプット(投入)	開発援助に使用される財政的、人的及び物質的資源。	
Institutional development impact 組織制度的開発インパクト	援助によって国又は地域が人的、財政的及び天然資源を効果的、公正かつ持続的に利用する能力を向上あるいは減退させる度合い。例えば、(a) 組織制度の仕組みの明確さ、安定性、透明性、実行力及び予測可能性が向上すること、及び(又は)(b) これら組織制度の仕組みに相応する、組織の任務と能力がその権限により整合するようになることなどである。こうしたインパクトには、意図された効果と、意図されない効果が含まれる。	
Internal evaluation 内部評価	ドナー、援助関係者あるいは援助実施機関の事業運営部門に対する報告を行う部局及び(又は)個人によって行われる開発援助の評価。	関連: 自己評価
Joint evaluation 合同評価	複数の援助機関及び(又は)援助関係者が参加して行う評価。	個々の援助関係者の評価プロセスへの協力、評価のための資源、個々の評価報告の組み合わせによって、さまざまな「合同」の程度がある。合同評価は、プログラム及び戦略の有効性、複数の援助関係者による支援の補完性、援助協調の質等を査定する際に生じる個々のドナーへの帰属問題を克服するために役立つ。
Lessons learned 教訓	プロジェクト、プログラム、政策の評価経験に基づく帰納的結果であり、特定の状況から抽出され、より幅広い場面に適用される。「教訓」により、準備、計画、実施というそれぞれの段階において、実績(パフォーマンス)、アウトカム(成果)及びインパクトに影響を与える長所や短所が明確になることも多い。	
Logical framework (Logframe) ロジカル・フレームワーク (ログフレーム)	援助計画を改善させるために用いられる運用手段であり、多くの場合プロジェクト・レベルで使われる。戦略的要素(インプット(投入)、アウトプット(産出物)、アウトカム(成果)、インパクト)とこれらの因果関係、指標及び成功及び失敗に影響しうる仮定あるいはリスクを特定する作業を含む。開発援助の計画、実施及び評価を促進するものである。	関連: 結果重視マネジメント
Meta-evaluation メタ評価	一連の評価結果を集計することを意図した評価。また、評価の質の判断及び(又は)評価実施者の実績(パフォーマンス)を査定するための、評価の評価という意味で使われることもある。	
Mid-term evaluation 中間評価	援助実施の中間段階に行われる評価。	関連: 形成評価

Monitoring モニタリング	実施中の開発援助の事業運営部門や主な利害関係者に対して、目標の進捗及び達成度、配分された資金の活用状況に関する情報を提供するために、特定の指標に関する体系的に集積されたデータを用いて行う継続的な活動。	関連: 実績モニタリング、指標
Outcome アウトカム(成果)	援助のアウトプット(産出物)によって達成が見込まれる、または達成された短期的及び中期的な効果。	関連: 結果、アウトプット(産出物)、インパクト、効果
Outputs アウトプット(産出物)	援助の結果として生み出される産出物、資本財及びサービス。援助により生じた変化であって、アウトカム(成果)達成に関連する変化を含むこともある。	
Participatory evaluation 参加型評価	援助機関及び(受益者を含む)利害関係者の代表が、共同で評価を計画、実施、解釈するという評価手法。	
Partners 援助関係者 (パートナー)	相互に合意した目標を達成するために協働する個人及び(又は)組織。	パートナーシップの概念は、共通の上位目標、アウトカム(成果)に対する共同責任、明確なアカウンタビリティ(説明責任)及び相互義務を含んでいる。援助関係者には、政府、市民社会、非政府組織、大学、専門及び事業団体、多国間機関、民間企業などが含まれることもある。
Performance 実績(パフォーマンス)	開発援助あるいは開発の関係者が、特定の基準、標準、ガイドラインに従って活動した度合い、または設定された上位目標や計画に従った結果の達成度。	
Performance indicator 実績指標	開発援助の中で生じた変化を立証するため、当初の計画と比較した結果を示すための変数。	関連: 実績モニタリング、実績測定
Performance measurement 実績測定	設定された上位目標に対する開発援助の実績(パフォーマンス)を査定するためのシステム。	関連: 実績モニタリング、指標
Performance monitoring 実績モニタリング	プロジェクト、プログラム、政策が期待される結果に対してどの程度達成されているかを比較するために、データを収集、分析する継続的なプロセス。	
Process evaluation プロセス評価	実施機関内部の状況、政策手段、サービス提供のメカニズム、事業実施方法、またこれらの連携状況の評価。	関連: 形成評価
Program evaluation プログラム評価	特定の地球規模、地域別、国別、分野別開発目標を達成するために整理された一連の援助の評価。	開発プログラムとは、分野、課題、及び(又は)地理的範囲を超えて横断的に実施される、複数の活動を含む限定された期間内の援助のことである。 関連: 国別プログラム/戦略評価
Project evaluation プロジェクト評価	個々の開発援助案件を対象とする評価であり、一定の資源と実施期間内で、また、往々にして、より広範に及ぶプログラムの枠内において、特定の目標を達成することを意図するもの。	測定可能な便益をもつプロジェクトの場合、費用便益分析は、プロジェクト評価の主要な手法である。便益が数量化できない場合は、費用対効果がふさわしいアプローチとなる。

Project or program objective プロジェクトあるいは プログラム目標	意図された物理的、財政的、組織制度的、社会的、環境的、あるいはその他の開発援助結果であり、これらの実現に向け、プロジェクトもしくはプログラムが貢献することが期待されているもの。	
Purpose 目的	公式に発表された開発援助プログラムあるいはプロジェクトの目標。	
Quality assurance 質の保証	開発援助の長所、価値あるいは所与の基準との整合性を査定及び改善することに関わるあらゆる活動のこと。	質保証業務には、審査、RBM(結果重視マネジメント)、実施中のレビュー、評価などが含まれる。開発援助の組み合わせの質及びその開発効果について査定することも指す。
Reach 対象範囲(影響範囲)	開発援助の受益者及びその他の利害関係者。	関連: 受益者
Recommendations 提言	① 開発援助の有効性、質、効率性の向上、② 目標の再検討、③ 資源の再分配、を目的として行われる提案。提言は結論と関連付けられなければならない。	
Relevance 妥当性	開発援助の目標が、受益者の要望、対象国のニーズ、地球規模の優先課題及び援助関係者とドナーの政策と整合している程度。	結果として、妥当性の問題は、援助の目標あるいはその計画が、状況が変化した後でも依然として適切なものであるかどうかという点を問われることが多い。
Reliability 信頼性	評価データを収集、解釈するための手法、手順、分析の質に関連したデータや評価判断の一貫性もしくは信頼性のこと。	同様の条件下で、同様の手法を用いて繰り返し行った観察によって、同様の結果が得られた場合、その評価情報は信頼できるといえる。
Results 結果	開発援助のアウトプット(産出物)、アウトカム(成果)、あるいはインパクト(意図的なもの、意図的でないもの、肯定的なもの、及び(又は)否定的なものを含む)。	関連: アウトカム(成果)、効果、インパクト
Results chain 結果の連鎖	開発援助における因果関係の連鎖のことであり、期待される目標を達成するために必要な一連の流れ、すなわち、インプット(投入)に始まり、活動及びアウトプット(産出物)に移行し、アウトカム(成果)、インパクト、フィードバックに至るまでの連鎖を規定するもの。援助機関によっては、対象範囲(影響範囲)もこの結果の連鎖の一部に含まれる。	関連: 仮定、結果のフレームワーク
Results framework 結果のフレームワーク	開発目標がどのように達成されるかを説明するプログラムの論理であり、因果関係やその背景にある仮定を含む。	関連: 結果の連鎖、ロジカル・フレームワーク
Results-Based Management (RBM) 結果重視マネジメント	実績(パフォーマンス)及びアウトプット(産出物)、アウトカム(成果)、インパクトの達成に焦点を置いたマネジメント戦略。	関連: ロジカル・フレームワーク
Review レビュー	定期的あるいは随時行われる援助の実績(パフォーマンス)の査定。	「評価」という語はしばしば「レビュー」よりも総合的及び(又は)より詳細な査定を意味するものとして使われる。レビューは実施面に重点を置く傾向がある。時折「レビュー」と「評価」が同義語として使われることがある。 関連: 評価

Risk analysis リスク分析	援助目標達成に影響する、もしくは影響要因(ログフレームでは仮定と呼ばれる)の分析もしくは推定。開発援助によって引き起こされる、人の生命、健康、財産もしくは環境への望ましくない負の結果が生じる可能性についての詳細な検査、及びこうした望ましくない結果に関する情報を提供するための体系的プロセス、並びに明確になったリスクに関し、それが生じる確率及び予想されるインパクトを定量化するプロセスのこと。	
Sector program evaluation セクタープログラム評価	特定の開発目標の達成に貢献する、一国内もしくは複数国にまたがる特定の分野における開発援助の集合体を対象とした評価。	セクターには、保健、教育、農業、運輸等の公共活動の目的に応じた複数の開発活動が含まれる。
Self-evaluation 自己評価	開発援助の計画及び実施関係者による評価。	
Stakeholders 利害関係者	開発援助あるいはその評価に、直接または間接的に利害を有する機関、組織、グループ、個人。	
Summative evaluation 総括評価	援助の特定の段階もしくは終了時に、当初見込まれたアウトカム(成果)がどの程度実現されたかを判断するための調査。総括評価はプログラムの価値について情報を提供することを目的とする。	関連: インパクト評価
Sustainability 持続性(自立発展性)	開発援助終了後に開発の結果から得られる主立った便益の持続性。 長期的便益が継続する蓋然性。時間の経過に伴い開発の純益が失われていくというリスクに対する回復力。	
Target group ターゲット・グループ	援助の裨益対象となる特定の個人または組織。	
Terms of reference(TOR) 業務指示書	評価目的及び範囲、用いられる手法、実績(パフォーマンス)の査定や分析を行うための基準、配分される資源及び時間、さらに報告すべき事項を明示した文書。「業務範囲」「評価委託」の表現も同義語として用いられることがある。	
Thematic evaluation テーマ別評価	複数の国、地域、分野横断的に特定の開発援助を抽出したものに対して行う評価。	
Triangulation トライアングレーション (三者測定)	ある査定(アセスメント)を立証及び実証するために、3つもしくはそれ以上の理論、情報源または情報の種類、出所、分析の類型を用いること。	複数の情報源、手法、分析、理論を組み合わせることによって、評価者が単一の情報提供者、手法、単独の観察者あるいは理論研究による偏りを克服することを目的とする。
Validity 正当性	当該データ収集戦略及び手法によって、測定しようとしたものをどの程度測定できるのかという度合い。	

略語	英語	日本語
AAKCP	Asia-Africa Knowledge Co-creation Program	アジア・アフリカ知識共創プログラム
ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
AGECI	Agencia Ecuatoriana de Cooperación Internacional	エクアドル国際協力庁
AIDS	Acquired Immune Deficiency Syndrome	後天性免疫不全症候群
AMV	African Millennium Village	アフリカン・ミレニアム・ビレッジ
APEC	Asia-Pacific Economic Cooperation	アジア太平洋経済協力
APSD	Asia Pacific Sustainable Development	特定非営利活動法人 エーピーエスディ
APSDEP	Asian and Pacific Skill Development Programme	アジア・太平洋地域技能開発計画
ASEAN	Association of Southeast Asian Nations	東南アジア諸国連合
BEGIN	Basic Education for Growth Initiative	成長のための基礎教育イニシアティブ
CARD	Coalition for African Rice Development	アフリカ稲作振興のための共同体
CBO	Community Based Organization	地域社会組織
CD	Capacity Development	能力開発
CDF	Comprehensive Development Framework	包括的な開発フレームワーク(世界銀行)
CDM/ J I /GIS	Clean Development Mechanism/ Joint Implementation/Green Investment Scheme	クリーン開発メカニズム/ 共同実施/グリーン投資スキーム
CGI	Consultative Group on Indonesia	インドネシア支援国会合
CLC	Community Learning Centre	コミュニティ学習センター
CSO	Civil Society Organization	市民社会組織
CSR	Corporate Social Responsibility	企業の社会的責任
DAC	Development Assistance Committee	開発援助委員会
DENR	Department of Environment and Natural Resources	環境天然資源省(フィリピン)
DPL	Development Policy Loan	開発政策借款
DPWH	Department of Public Works and Highways	公共事業道路省(フィリピン)
E/N	Exchange of Notes	交換公文
EFA	Education for All	万人のための教育
EPA	Economic Partnership Agreement	経済連携協定
ESDF	Education Sector Development Framework	教育セクター開発枠組み
FAO	Food and Agriculture Organization	国連食糧農業機関
FIRI	Food Industries Research Institute	食品工業研究所(ベトナム)
FTI	Fast Track Initiative	ファスト・トラック・イニシアティブ
G8	Group of Eight	主要国首脳会議 (日本、アメリカ、ドイツ、イタリア、 フランス、イギリス、カナダ、ロシア)
G24	Intergovernmental Group of Twenty-Four	経済協力開発機構(OECD)加盟24カ国
GAD	Gender and Development	ジェンダーと開発
GBS	General Budget Support	一般財政支援
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GNI	Gross National Income	国民総所得
HCT	HIV Counseling and Testing	HIVに関するカウンセリングと検査

HDI	Health and Development Initiative	『保健と開発』に関するイニシアティブ
HIV	Human Immunodeficiency Virus	ヒト免疫不全ウイルス
ICU	Intensive Care Unit	集中治療室
IDP	Internally Displaced Person	国内避難民
ILO	International Labour Organization	国際労働機関
ITTO	International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
IUU	Illegal, Unreported and Unregulated	違法・無報告・無規制
JBIC	Japan Bank for International Cooperation	国際協力銀行
JFPR	Japan Fund for Poverty Reduction	貧困削減基金(アジア開発銀行)
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
JICS	Japan International Cooperation System	財団法人日本国際協力システム
JOCV	Japan Overseas Cooperation Volunteers	青年海外協力隊
J-PIPS	Japanese Support to the Pacific Immunization Program Strengthening	大洋州予防接種強化プロジェクト
JSDF	Japan Social Development Fund	日本社会開発基金(世界銀行)
LCA	Life Cycle Assessment	ライフサイクルアセスメント
LL	Language Laboratory	語学学習
MDG s	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
MOA	Memorandum of Agreement	実施に係る役割等を記載した文書
NGO	Non-Governmental Organization	非政府組織
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OECD	Organisation for Economic Co-operation and Development	経済開発協力機構
PALM	Pacific Island Leaders Meeting	太平洋・島サミット
PPP	Public Private Partnership	官民協調案件
SKILLS-AP	Skills and Employability Program for Asia and the Pacific	アジア太平洋地域技能就業能力計画
SMASSE	Strengthening of Mathematics and Science in Secondary Education Project	中等理数科教育強化計画
SMATT	Science and Mathematics Teacher Training	理数科教育分野の技術協力プロジェクト
SV	Senior Volunteer	シニア海外ボランティア
SWAps	Sector Wide Approaches	セクター・ワイド・アプローチ
TICAD	Tokyo International Conference on African Development	アフリカ開発会議
UNAIDS	Joint United Nations Programme on HIV/AIDS	国連エイズ合同計画
UNHCR	United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
VCT	Voluntary Counselling and Testing	自発的カウンセリング・テスト
WASABI	Water and Sanitation Broad Partnership Initiative	水と衛生に関する拡大パートナーシップ・イニシアティブ
WCO	World Customs Organization	世界税関機構
WECSA	Western, Eastern, Central and Southern Africa	サハラ以南のアフリカの域内ネットワーク
WHO	World Health Organization	世界保健機関
WID	Women in Development	途上国の女性支援
WTO	World Trade Organization	世界貿易機関

サイト名	URL
外務省 ODAホームページ	http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index.html
外務省 ODA評価ガイドライン(第5版)	http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/kaikaku/hyoka/siryu_3_a.html
外務省 ODA評価	http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/kaikaku/hyoka.html
総務省行政評価局/政策評価の総合窓口	http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/index.html
国際協力機構(JICA) 事業評価	http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/index.html
経済協力開発機構開発援助委員会 (OECD - DAC)開発評価ネットワーク	http://www.oecd.org/dac
UN Millennium Development Goals(MDGs)	http://www.un.org/millenniumgoals/
国連児童基金(UNICEF)	http://www.unicef.org/
国連教育科学文化機関(UNESCO)	http://www.unesco.org/
国連開発基金(UNDP)	http://www.undp.org/
国連環境計画(UNEP)	http://www.unep.org/
国連人口基金(UNFPA)	http://www.unfpa.org/
国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)	http://www.unhcr.org/
国連食糧農業機関(FAO)	http://www.fao.org/
世界保健機関(WHO)	http://www.who.int/
国連合同エイズ計画(UNAIDS)	http://www.unaids.org/
国際通貨基金(IMF)	http://www.imf.org
世界銀行(World Bank)	http://www.worldbank.org/
アジア開発銀行(ADB)	http://www.adb.org/
アフリカ開発銀行(AfDB)	http://www.afdb.org/
USAID	http://www.usaid.gov/
DFID	http://www.dfid.gov.uk/
AusAID	http://www.ausaid.gov.au/
EuropeAid	http://ec.europa.eu/europeaid/
日本評価学会	http://www.idcj.or.jp/JES/

資料名	著者	発行年	URL
政府開発援助(ODA) 国別データブック2008	外務省 国際協力局編	2008	http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryu/kuni.html
政府開発援助(ODA)大綱	外務省	2003	http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/taikou.html
ODA白書	外務省	2008	http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo.html
国別援助計画	外務省	-	http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/enjyo.html
政策・プログラム評価ハンドブック	FASID	2003	